

ユタ州で法律相談等を活用するための具体的説明

別の資料では、家庭法や家庭内問題等を含んだ「保護命令・離婚・監護権・養育費」等の申請手続きを一通り説明しました。ご承知いただけたかと思いますが、離婚や監護権の手続きは、大変複雑で、実際の書類で使われる法律用語を覚えるだけでも、英語を母語としない日本人には不安であり、なおかつ厄介な手続きになることは想像に難くありません。弁護士を介さずに自らの力で申請を行うことは可能です。しかし、もし記載事項に記入ミスや漏れがあった場合、裁判所ではすぐに拒否され、さらに出直すなど、余計な手間や時間がかかってしまうものです。そういった事情から、また、法的手続を取られる日本人の方の主張がきちんと裁判所に伝わり、納得のいく結果を得るためにも、経済的な負担はあるにしろ、やはり弁護士を雇うことが妥当であるかと思われます。

裁判所に申請するにあたり、いくつか気づいた点をご紹介します。

裁判所について

1. 離婚や監護権など法的な手続きを行う場合、必ず裁判所を通して行われます。しかし、裁判所に申請書を提出するといっても、それがすぐに離婚裁判になるわけではありません。アメリカでは、裁判外離婚（**extra-judicial divorce**）の制度がないため、合意離婚や協議離婚であっても、裁判所を通し、判事による書類の確認とサインが必要になります。離婚ケースは、申請した後、必ず待機期間が設けられ、その間双方でじっくりと話し合って離婚の具体的な内容を二人で決めるものですが、そこで決着が付かない場合には調停日（**Mediation**: 第三者の専門家を介した話し合い）が設けられ、それでも決着が付かない場合にいよいよ離婚裁判へと段階を踏んで進行していきます。
2. またユタ州は、離婚申請には必ず理由を提示しなければなりません。同州の認めている離婚理由の項目数は、ほかの管轄州と比べ圧倒的に多いです。このため、相手の非を指摘する傾向が強く、特に精神異常やアルコールなどの薬物常習者であることを理由に離婚を進めることは双方にとってかなりの心理的負担がかかることでしょう。離婚理由には親権や養育の取り決めも大いに影響してくることでしょう。
3. また裁判所は「子供にとっての最善（**The best interest of the children**）」の選択と環境を見つけることを最大の目的としています。そのため、一方の親を残し、子供を連れて州外または国外に移動することは、離婚後の良好な親子関係を構築していくことに非協力的であり、親の疎外行為（**Parental Alienation**）であるとみなされ、親権者の決定に影響を及ぼす可能性がありますので、ご注意ください。
4. 判事（**Judge** または **Magistrate**）は、法に基づき判断を下します。法廷では、判事に逆らうことや、感情で一方的に話を進めようとする行為は慎まなければなりません。また、

法廷で泣くこともあまり好ましいことでもありません。常に冷静な判断で、判事の指示に従ってください。どんな進行途中であろうと、離婚の手続は、精神的にかなりこたえるものです。離婚の手続の期間、また離婚成立後もしばらく環境が整うまでの間は、カウンセラーなどのメンタルケアを受けることをお勧めいたします。また、夫婦の間に子供がいる場合、子供の精神的負担は大きいものです。特別な自覚症状がなくとも、遊戯療法などを通じて子供の心理を把握できるカウンセラーに相談したり、サポートグループに参加することをお勧めいたします。

その他手続きに関わる関係者について

Mediator：離婚手続で協議が必要になった場合に、二人の仲介役となり、話しを進めていく調停人です。これは、カウンセリングやコミュニケーションを専門する職種で、ケースに関与しない全くの第三者が担当します。調停を行う場所は調停人のオフィスや弁護士事務所、または裁判所内の別室で行われることもまれにあります。当事者の二人が協力し合い、建設的に話し合っていけるのであれば、こうした専門家を介する必要はありません。調停人にかかる費用は、当事者の二人が負担します。

日本語のできる弁護士を雇うことは重要か？

もちろん、日本語の話せる弁護士を探すことが可能であれば、それに越したことはないのですが、話す言語を基準に弁護士を見つけることはなかなか至難の技かと思われます。また、DV被害者や子供が虐待を受けて離婚に至るケースの場合、刑事法、移民法、そして家庭法と、法律が複雑に絡まるため、取り扱う専門弁護士がそれぞれ変わってくる可能性も大いにあります。

日本語が可能かどうかを問うよりは、むしろ、弁護士が1) その手続を行う裁判所関係者や裁判所での手続をよく知っているかどうか、2) こちらの言い分に深い理解を示し、前向きに主張できる、押しの強い弁護士か、3) 土壇場に強く、逆境でもてきぱきとこなすことができるか、などを判断基準として探すことも一つの方法でしょう。また弁護士との相性も大いに影響します。ほとんどの弁護士は、初回の相談は無料で受け付けておりますので、弁護士を雇うか雇わないか決める前に、一度相談してみる価値は十分にあります。また、弁護士を雇わなくても、書類のチェックだけを見てもらうことも、可能かもしれません。

弁護士会のサイトから、ユタ州に登録している専門弁護士が検索できます。

Utah State Bar Association : <http://www.utahbar.org/>

通訳者について

裁判所では英語を苦手とする利用者のために、通訳者を手配することも可能です。

ユタ州裁判所に登録の通訳者に関する情報：

<http://www.utcourts.gov/resources/interp/interpreters.html>

経験者の話によれば、裁判の手続きは、非常に早く淡々と行われ、判事の言っていることが聞き取りにくい場合もあるので、通訳者についてもらうことが安心感につながるそうです。逆にその方が裁判に有利に働いたとも話していました。

むしろ弁護士とのやり取りは、メールや弁護士事務所での一対一による話し合いなど、比較的時間も取れますし、わからないことがあれば聞き返し、丁寧な説明を求めることもできます。しかし、法廷では判事にそういうことを要求することができません。法廷ではどんな方でも少なからずプレッシャーを感じてしまうものです。そのために通訳者の言語サポートがより重要なのではないのでしょうか。

ユタ州厚生局の DV 防止対策機関に従事されている氏家ミミ氏も、カウンセラーや弁護士を探すにあたり「日本語を話せるか話せないか」が肝心なのではなく、「どのくらい日本人の文化や機微な日本語のニュアンスを理解し、それをどのようにくみ取り、依頼者の要望に応えることができるか」が大事だとおっしゃっていました。

弁護士を雇うことが経済的に困難な方のために

どの州でも無料で法律相談に応じる団体や、裁判所内でもそういったサービスが設けられています。また、DV などの被害に合った方には特に被害者支援団体がそうしたサービスを提供しています。一般低所得者向けと DV 被害者向けの法律相談窓口をご紹介します。

1. 一般離婚法律相談

Utah Legal Services

低所得者層のための法律相談や法律講習会などを無料で提供しています。ユタ州内主要市に事務局があります。各事務局の住所や連絡先は、下記のウェブアドレスから見つけることができます。（注）民事裁判のケースのみであり、刑事法は扱っていません。DV などの被害に遭った場合は、下記リスト 2 をご参照ください。

<http://www.utahlegalservices.org/>

Utah State Bar Association: Moderate Means Lawyer Referral Program

前述にご紹介したユタ州弁護士会のプログラムの中に、「貧困層ではないけれど、弁護士を雇うほどの金銭的ゆとりがない」といった方たちのために提供しているプログラムがあります。登録制になっており、低価格で弁護士のサービスを受けることができます。オンラインによる登録方法と案内はこちら：

<http://www.utahbar.org/public-services/modest-means-program/modest-means-do-i-qualify/>

2. DV 被害者向け相談窓口

Utah Crime Victims Legal Clinic

ユタ州の犯罪被害者のために、登録弁護士による法的アドバイスを無料で提供しています。

<http://www.utahvictimsclinic.org/contact.html>

Legal Aid Society of Salt Lake

保護命令などの手続きをサポートする DV サポートプログラム。法的な手続きや相談にも応じます。

<http://www.legalaidsocietyofsaltlake.org/index.php>